



しゅりぢしつまぢ



ハーブフェア・オリーブ石けんづくり

議会だより

8

2008年 No.9
平成20年8月1日発行

- 審議議案
一般会計補正予算など P2
- 一般質問
10名の議員が質問 P3~7
- 委員会活動報告・意見書 P7



■発行／小豆島町議会 ■編集／小豆島町議会広報編集委員会

〒761-4388 香川県小豆郡小豆島町池田2100-4 TEL(0879)75-1100 FAX(0879)75-0108

防災行政無線着工 平成22年度完成へ

6月定例会を6月25日に開催し、「一般会計補正予算」、「専決処分の承認」5件、「条例の一部改正」3件、「工事請負契約」2件、「辺地総合整備計画」の策定、「過疎地域自立促進計画の変更」など13議案が提案され、原案どおり承認、可決しました。

また「繰越明許費繰越計算書」など7件の報告事項と議員発議による「意見書」2件が提案され、原案どおり可決しました。

第1回臨時会を7月17日に開催し、「指定管理者の指定」、「工事請負契約」の2件の議案と2件の報告が提案され、原案どおり可決しました。

審議した主な議案

第2回定例会

辺地総合整備 計画策定

補正予算

一般会計(第一号)

追加補正予算額は1360万4千円で、補正後の予算総額は77億6860万4千円となります。主なものは、次のとおりです。

- 総務費関係
裁判員制度電算システム
改修委託料等 84万円
- 商工費関係
オリーブの丘ガイドツアー
事業補助金158万円
岬の分教場整備運営基金
積立金 1000万円
- 教育費関係
英語活動等国際理解活動
推進事業 72万2千円
海洋センター指導者研修
経費 46万2千円

財政上の特別措置等(辺地対策事業債の発行)を得るために、総合計画及び中期財政計画に基づき、平成20年度から平成24年度までの辺地総合整備計画を策定するものです。

なお、本町は町全域が辺地の指定を受け19辺地あり、今回の計画は池田、東浦、三都、草壁、坂手、橋、福田の7辺地です。

過疎地域自立促進 計画の変更

財政上の特別措置等(過疎対策事業債の発行)を得るために、平成18年の6月議会で議決を得た過疎地域自立促進計画を変更するものです。

主な変更内容は、内海病院の医療機器整備事業に設備機器整備事業を追加するものです。

工事請負契約

- 工事名
防災行政無線(デジタル固定系)整備工事
契約金額
4億1685万円
契約相手
日本電気株式会社
四国支社
- 工事名
植松ポンプ場電気設備更新工事
契約金額
9061万5千円
契約相手
株式会社東芝四国支社

第1回臨時会

工事請負契約

- 工事名
植松ポンプ場機械設備更新工事
契約金額
1億6054万5千円
契約相手
四国エンジニアリング株式会社

指定管理者の指定

- 小豆島産業会館の指定管理者の指定
公の施設の名称
小豆島産業会館
指定管理者
財団法人
小豆島産業科学研究所
指定の期間
平成20年4月1日から
平成23年3月31日

一般質問

幼稚園児・児童・生徒の安全対策は



谷 清 議員

谷議員 4月16日朝、片城さわやかクラブ声かけ隊が立哨中、不審者による声かけ事案が発生、すぐ近くにいたメンバーに助けを求め、その内容をすぐ警察に通報、間もなく覆面パトカーが到着し2台で追跡、身柄を確保した。

今後、行政として園児・児童・生徒・老人会に対する安全対策は。

答弁 4月から広範囲にわたる声かけ事案が発生したが、幸いにも被害にあら



子ども達を守る立哨（片城さわやかクラブ）

前に解決しました。特に小学校児童への事案に関しては、すぐそばに保護者と立哨中の地元老人会の方がいたこと、警察への速やかな通報が事案の解決に大きく貢献したと思っており、日頃の活動に感謝しています。今後は、警察など関係機

関をはじめ、保護者、老人会の方々、地元住民などの協力を得ながら連携をより一層強化し、地域をあげて子ども達を見守る体制を構築して行きたいと考えます。

別当川にかかる2本の橋の改良は

谷議員 揚柳橋と元揚柳橋が老朽化し、川の上流に

も危険な箇所がある。パラペットにも隙間があり、嵩の足りないところも

認定こども園の考えは



森 口 久 士 議員

定を受けるには、調理室の設置が必要、現在、保育サービス提供ができています。こどもセンターは、基準を満たしていますが、現在

あるが、これらの改良策は。答弁 揚柳橋は築81年を経過しており橋脚、橋桁補修を実施している。今後も財政的、工法など架け替えに関する検討を進めます。川については、ダム整備の完成に併せた時期に整備する予定であると県から報告を受けています。

池田港の休憩バースの取り組みは

の運営方法を継続します。今後、文部科学省と厚生労働省の動向に注視します。

森口議員 県の財政事情、町負担をみると大変厳しいものがある。新規事業ではなく整備の条件事業となっている。早期に着工できるように要望すべきでは。

答弁 休憩バース建設は池田港改修事業に係る、池田船主会との約束ごとであり、整備事業の一環として、今後も県に対し早期着工を強く要望します。

森口議員 平成18年度の施政方針で小豆島こどもセンター、橋と福田のこども園について、具体的な認定基準が示され次第、認定申請について検討を進める。とのことでしたが、これまでの経過、今後の取り組みは。

答弁 橋と福田分園の認



運営方法を継続するこどもセンター

産直市場の 支援は

森口議員 食の安全・安心からも産直に対する期待があり、さらなる発展が見込まれる。

店舗横の駐車場を借り拡張したいとの意見があるが、土地の協力なり、支援は。

答弁 JA香川県小豆ふれあい産直市場運営協議会と小豆地区本部が協議検討し、増設必要の要望があれば、前向きにできる範囲の支援協力を考えます。

学校教育施設の耐震化を



新名教男 議員

安全を考える時、いつ起こるか分からない地震災害の対応として、財政的に大きな負担になると思うが、早急に小・中学校校舎の耐震化を優先的に検討すべきであると考えているが。

新名議員 中国、四川大地震により、小・中学校校舎の崩壊は、著しく多数の児童、生徒が犠牲になったと報じられている。

我が町においては、「教育」を行政の大きな柱に掲げながらも「教育」に対する投資は、他市町に誇れるほどのものでもない。

これからの小豆島を担うであろう児童、生徒の安心、

答弁 学校施設の安全確保は第一に優先すべきですが、厳しい財政状況の中、効率的に施設整備を行うことも重要です。耐震補強工事を先行して実施することは理想ですが将来的に統合となった場合、統合校舎建設という財政負担を伴いますので、慎重に検討します。将来の日本を担う子ども



耐震化が急がれる校舎

達の命は、かけがえのないものです。学校施設は、自然災害発生時に公共的な防災拠点となります。学校再編整備検討委員会

で、学校再編及び耐震計画の方向性を示していただき、議会とも協議し、学校施設の在り方を今年度中に決定します。

ふるさと納税について



藤本 傳夫 議員

藤本議員 小豆島町においての「ふるさと納税」制度は、どのような状況になっているのか。

住民への周知・広報はどのように行うのか。小豆島

町外の方への案内方法は。東京や大阪の小豆島会等を初め、高校のOB会、各種団体の名簿等をどう活用するのか。

町によっては、協力者へ地域の物産や景品を送ったりする所があるが、当町ではどうするのか。

答弁 「ふるさと」に対する寄付金控除の制度を個人住民税に適用し、税額か

ら直接控除する方式とし、適用下限額を5千円としたものです。個人で市町村に5千円を超える寄付をする

する方には、オリブ苗木などを送ることを検討しています。

と住民税所得割額の1割を限度に今住んでいる自治体での個人住民税から5千円を超える額が税額から直接控除されます。

7月より、小豆島町のホームページで寄付や住民税の控除の手順をお知らせします。東京、大阪などの小豆島会、錦楓会、翠雲会、香川県人会などで機会あるごとに積極的にPRしていきます。協力者の中で希望



ふるさと納税PR (明治神宮参集殿)

内海ダム再開発は再考すべき



村上久美 議員

は「反対」が4割を超えて寄せられた。この声を真摯に受け止めるべきだ。

東南海地震発生が予想される中、内海ダム再開発は断層の上に建設、ダム堰堤の懐を支える地盤が脆弱で危険な要素があり再考すべき。

村上議員 内海ダム再開発について、池田地区住民



新茶善昭議員

メタボリックシンドロームについて

新茶議員 住民健診が始まっているが、受診率は、また目標値はどのくらいか。
健診の折、メタボ判定があるが、肥満は万病のもと、目標体重を設定し、メタボ



内海ダム付替道路工事

答弁 平成8年に比べ平成20年度は啓発補助金は半減しています。隣保館費用は人件費を除いた事業
村上議員 特定団体の3支部の構成員は他の団体と比べ極端に少ない人数であるにもかかわらず法外な補助金を支出、また、隣保館1施設は、公民館1施設の費用より倍の支出をしている。
香川県包括外部監査の意見を受け止め、同和行政施策の終結を示す大胆な見直しを求める。

同和施策の終結を示す大胆な見直しを

費ベースでは金額的にはほとんど差がありません。隣保館は周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の拠点

撲滅教育をしてはどうか。毎週火曜日、内海病院で健康講座が開かれていますが、参加者の半数ほどが近くの人たちだ。為になる話なので、もっと大勢の人たちに参加してもらうために、再度の広報活動をしては。

答弁 特定健診は、メタボの予防・改善を目的とした健康診断で、本年4月からすべての医療保険者に実施が義務づけられ、40歳から74歳の1881人に案内し、現時点で申し込みは40人です。また今年度から指

となるコミュニティセンターとして一層地域に密着した総合的活動を展開します。

定医療機関でも受診できるなど便宜を図って、受診率が高くなることを期待しています。

目標値は5年計画の初年度で45%、24年度は65%としていきます。またメタボ該当と判定された方は特定保健指導を実施します。

健康講座の案内は、町広報の「くらしのカレンダー」に掲載し、また当日は、病院内の放送でも呼びかけています。

現在内海病院のホームページを立ち上げる準備をしており、広報を積極的に進めています。



受けよう健康講座（内海病院）



安井信之議員

ホタルなど自然観光資源の活用を

安井議員 中山地区有志のボランティア活動でホタルなど自然体験型の観光資源開発が図られている。しかし、町行政との連携が必ずしも図られているとはいえず、自然の贈り物が生かされていない。



乱舞するホタル

行政と住民が一つになり魅力作りをしていくことが必要であると考えているが。

答弁 住民と行政が協働することにより、ホタルをはじめとした自然の恵みを新たな素材として町おこしの取り組みを進めている自治体も少なくありません。本町では、本年よりホタルの生息調査について住民に協力を呼びかけ側面より支援しています。

各課の連携の強化策は

そこで、今まで行ってきた各課の連携方法の見直しが必要であると考えるが。

安井議員 今回の穿孔器具の不適切使用は、病院への通達だけで保険事業課には届いておらず、各課の情報共有ができていないことが露呈した。

これからは横のつながりを図ることが、住民サービスの向上につながるのでは。

答弁 今回、組織内の末端まで伝えることの困難さが露呈したわけで、これを教訓として職員研修により情報伝達の技術を磨き、さらなる情報の共有、意思の疎通に努めていきます。

「学童保育」の設置、拡充を



鍋谷真由美 議員

鍋谷議員 町教育委員会は池田の「学童保育」と土庄の「放課後子ども教室」を視察したそうだが、どちらかを選択・実施するとう考えは、間違っている。

「子どもの生活の場である学童保育」と文部科学省が推進する「放課後子ども

教室」は、役割・目的・日数や時間、施設、職員配置、職員子どもへの対応などの事業内容が大きく異なり、明確に区別すべきである。保護者が必要としているのは、仕事と子育ての両立支援の重要な施設・制度の学童保育であり、内海地区での学童保育実施と池田地区の学童保育の拡充を求める。

答弁 厚生労働省が創設している学童保育のみの実施の検討ではなく、現在の社会教育の最大の課題の

「地域の教育力の向上」も視野において、児童の放課

後対策を調査・検討中です。



「学童保育」は生活の場

後期高齢者医療制度の廃止を

鍋谷議員 医療費削減のため高齢者を差別する後期高齢者医療制度は、4月の実施強行以後国民の怒りが沸騰し、参議院では、廃止法案が可決された。政府は小手先の見直しではなく廃

止すべきだ。国に対して廃止を求めるべきではないか。

また、独自の保険料軽減措置を求める。

答弁 国に廃止を求めることや、独自で補助や助成を実施することは考えていません。

理想の小豆島町役場の職員とは



藤井源詞 議員

藤井議員 先日、NHKの番組で、後藤新平氏の言葉に感銘を受けた。「金を残して死ぬ者は下だ。仕事を残して死ぬ者は中だ。人

を残して死ぬ者は上だ。」今の小豆島町は人材の育成が大切ではないか。

最近、新聞に小豆島町として恥ずる記事があった。当たり前のこと、課題を自分のこととして対応できる人材を育てないと大変なことになりはしないか。

今年から町の長期振興計画もスタートしている。未来への人材づくりは。

答弁 職員全員に信条心得、窓口、電話対応を配布し、目につくところに置くよう指示しています。また、

自治大学校、市町村アカデミー研修などへ参加させ、資質向上に取り組んでいます。知識の蓄積と研修成果が一致しないことで、不祥事になる場合があり、性善説でなく、性悪説で縛ることも職員を生かすきれないので、性悪説で気を引き締めています。

小豆島町の進む方向が定められ、町民一丸となって取り組むため、パートナーの一翼を担う職員の育成は、町の将来に関わる重大事で全職員を喚起します。



人材育成はすべての課で

内海ダム再開発、今後の予定は



秋長正幸議員

秋長議員 地元説明会から早くも12年が過ぎ、内海ダム再開発の一日も早い完成を待ち望んでいる。

一部地権者の反対で用地買収が難航し、昨年8月に土地収用法に伴う事業説明会を開催、その後、土地収用法の適用事業に認定するよう国に申請後、6月27日及び29日には公聴会が開催される。口述者選定について、賛成5組、反対14組ではなはだ遺憾である。

この公聴会を受け今後の事業予定と、町として基本的な考え方も併せて説明願いたい。

答弁 県と町連名で事業認定を申請。平成16年4月に用地交渉を開始、現在15・3haのうち14・7ha(97%)地権者総数105人中99人(94%)が契約済みで

す。口述選定は不公平感があるが、四国整備局が決めたので理解願います。事業の公益性を判断するため開かれ、双方の意見を聞き、第三者機関である社会資本整備審議会の答申を受け国土交通省が可否を決定。

認定されれば、県収用委員会が妥当か検討します。なお、認定の手続きは、強制収用ありきでなく、収用も視野に入れながら誠意をもって任意の交渉を継続します。



2会場で約770人参加のダム公聴会（土庄町中央公民館）

委員会活動報告

教育民生常任委員会

平成20年6月2日委員会を開催し、町長、副町長、担当課職員の出席を求め説明を受けた後、次の意見を出しました。

◎内海病院の現状と課題について

① 医療費の利用者負担分の確保は、重要課題である。

② 職員住宅の老朽化により一層努力されたい。

③ 患者サイドの視点に立ち、新たな医療技術の習得に努められたい。

④ 職員の勤務状況の指導は、運営上問題である。職種に関係なく徹底願いたい。

交通問題特別委員会

平成20年5月30日委員会を開催し、「島嶼部の航路支援を求める意見書」について協議した結果、6月定例会に議員発議として上程することにしました。

島嶼部の航路支援を求める意見書

全国の島嶼部、とりわけ離島は、離島振興法制定以降、各種施策が実施されているものの、島嶼部をとりまく経済的及び社会的状況は大変厳しいものがある。

島嶼部航路は地域の重要な社会資源であるが、逼迫する今日の地方財政状況では如何ともし難く、地域格差はさらに拡大している。

言うまでもなく、島嶼部航路は、島の住民にとって、欠くことのできない交通手段であり、住民生活を支える基盤であるとともに、島の産業や観光振興に大きな役割を果たしており、正に生命線そのものである。

そのような中、昨今の燃油高騰に対応して、国において緊急対策が講じられたところであるが、国庫補助航路以外の航路については、引き続き大変厳しい状況にある。

島嶼部航路事業は、航路事業者の懸命な経営努力にもかかわらず、燃油の高騰や過疎化に伴う利用者の減少などによって航路存続の危機に直面している。

よって、国におかれては、下記事項の実現について、特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 島嶼部航路の公共性の鑑み、島嶼部住民の日常生活に必要な不可欠な全ての島嶼部航路が国庫補助対象となるよう基準を見直すこと。
- 2 補助対象航路への国庫補助割合が低下傾向にある現状を改善するため、補助金を大幅に増額すること。
- 3 燃油の安定的確保に資するための燃油購入費に係る国庫補助制度を創設すること。
- 4 公営島嶼部航路事業を抱える自治体に対して、十分な財源確保が可能となるような地方交付税措置の強化も含め適切に措置すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年6月25日

香川県小豆郡小豆島町議会

提出先

内閣総理大臣・総務大臣・国土交通大臣・経済財政政策大臣
衆議院議長・参議院議長

議 会 日 誌

5 月

- 7 蛙子池水神祭 [土庄町]
- 13 オリーブ公園評議員会
- 19 小豆島ふるさと村評議員会
- 19~21 第33回議長研修会 [東京都]
- 20 岬の分教場保存会評議員会
- 23 香川県町村議会議長会臨時会 [高松市]
- 25 第31回オリーブマラソン全国大会
- 30 交通問題特別委員会
(島嶼部の航路支援を求める意見書について)

6 月

- 1 第17回全国ハーブサミット
- 2 教育民生常任委員会 (内海病院の現状と課題について)
- 5 三五郎池水神祭
- 7 小豆島町池田地区戦没者追悼式
- 8 東京小豆島会総会 [東京都]
- 9 香川縣市町村振興協会理事会 [高松市]
- 10 小豆郡議長会
- 11 議員懇談会 (採血用穿刺器具について)
- 17 議会運営委員会 (第2回定例会の運営)
- 23 壺井栄賞授賞式
- 25 第2回定例会
- 〃 議会広報編集委員会 (議会だより第9号の編集)
- 26 議員懇談会 (一般国道436号橋トンネル工事について他2件)
- 27 内海ダム事業認定公聴会 [小豆島町]
- 29 内海ダム事業認定公聴会 [土庄町]

7 月

- 10 議会運営委員会 (第1回臨時会の運営)
- 〃 議会広報編集委員会 (議会だより第9号の編集)
- 15 議会広報編集委員会 (議会だより第9号の編集)
- 17 第1回臨時会
- 23 香川県広報発行町議会連絡協議会総会及び研修会 [高松市]

住 民 の 声



『病院での弱い者いじめ』

玉 垣 孝 昭 (片城自治会総代)

私は妻と一週間に2回、内海病院のリハビリセンターへ通っています。車椅子専用駐車場はほとんど使えません。2年前に福祉車両を購入して使っていますが、一般駐車場では使用できません。2台分空いている所といえど東の端まで行

かなければなりません。病院の駐車は近い所で使用したい気持ちはわかりますが、使用したい弱い者がいることを思っています。車椅子で正面玄関まで行くのと車が駐車している。運転手がいるとよけてもらえますが、運転手がいないと南の駐車場の所まで行かな

ければスロープがありません。車椅子が通れる巾60cmだけ空けて駐車してくれればいいのですが。これらは本人には分かっているとは思いますが、弱い者いじめです。弱いもの立場に立っていただきたい。

今年の夏リハビリセンターへ通うのに、タオルでは間に合わない。バスタオルがあると笑って終わった夏から早や一年、今年も暑い夏の真最中。もう少し身体障害者を介護する者の身になってもらいたい。このように思っているのは私一人だけでしょうか？

編集後記

今年香川県にとって記念すべきことが3件あり、瀬戸大橋開通20周年、引田のハマチ養殖80周年、オリーブ植栽100周年です。そしてもう一つ忘れてならないのがブラジル移民100周年ということ。明治41年笠戸丸で700余人が広い大地を求めて移住した。今では150万人の日系人がサンパウロを中心として、社会に欠くことの出来ない要素を構成してきたのです。

当時はその大半が農業移民だったが、今日では実業界や政界への進出も目立ち、それぞれの分野で活躍されているというが、最初に移民された方々は遠い異国で筆舌に尽くせぬご苦労をされたと思います。オリーブも100年前に植栽され、現在では企業からの参入と休耕田を利用し、個人の作付面積も増え、文字通りオリーブアイランドに変身しようとしています。移民と併せ、日本人特有の執念と熱意が共に100周年を迎えることが出来たのです。

谷 清 記